

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月8日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 株式会社東京衡機

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚 智士

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市南区上鶴間六丁目31番9号

【電話番号】 042(851)6027

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 石見 紀生

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市南区上鶴間六丁目31番9号

【電話番号】 042(851)6027

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 石見 紀生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部機関より、商事事業の売上の一部について、実質的には、取引の主体となっていない代理人取引や金融的取引等があるのではないか等の疑義を呈されたことから、客観的な事実関係を明らかにするとともに、当社の管理体制に問題がなかったか否か等を明確にするために、当社と利害関係の無い外部の有識者で構成される第三者委員会を2022年12月9日に設置し、調査を進めてまいりました。

2023年3月3日付の第三者委員会の調査の結果、商事事業の売上には資金還流が確認された実質金融取引、資金還流の兆候や取引商材の実在性の観点から金融取引と疑われる取引、また、それ以外の取引全般についても取引商材の販売価格ではなく販売価格と仕入価格の純額を手数料収入として会計処理すべき介入取引があり、不適切な会計処理となっていることなどの指摘を受けました。このため、当社は、当該不適切な会計処理の決算への影響額を調査し、この度、過年度の決算を訂正いたしました。

これらの決算訂正により、当社が2021年1月14日に提出いたしました第115期第3四半期（自2020年9月1日至2020年11月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アリアの四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 累計期間	第114期
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高	(千円)	3,503,402	2,852,597	4,825,136
経常利益	(千円)	246,355	208,549	383,798
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	164,351	180,987	313,149
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	159,674	175,733	314,797
純資産額	(千円)	1,587,027	1,917,859	1,742,148
総資産額	(千円)	4,495,127	4,845,925	4,323,391
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	23.05	25.38	43.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	35.3	39.6	40.3

回次		第114期 第3四半期連結 会計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.29	4.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、予断を許さない状況であるため、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が短期間で全世界に広がり、経済活動や社会生活全般に甚大な影響を及ぼすに至り、海外への渡航規制、国内における緊急事態宣言の発出、外出自粛・休業要請等により、企業活動や個人消費が著しく制限されました。その後、段階的な経済活動の再開、政府政策等により一部持ち直しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症が全国的に再拡大するなど、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、直近2期連続黒字の達成を受け、持続的な成長と安定的な収益の確保により企業価値の向上を図るべく、すべての事業において業績の向上・改善に取り組みました。

試験機事業では、各種材料の評価試験、動力・性能試験、環境試験等の各分野における業界トップレベルの試験機の品揃えと、自動車、鉄鋼、鉄道、産業機器等のメーカーや各種研究機関、学校など幅広いユーザーを有し、製品・商品の販売およびメンテナンス・校正等のサービスの提供を行いましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が産業界全体に影響を及ぼすこととなり、先行きについては予断を許さない状況となりました。

商事事業では、一般消費者向けの生活関連商品のうち量販店向けの販売は大幅に落ち込みましたが、海外向けの商品の販売は堅調な伸びとなりました。

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司においてオフィス家具部品や家電部品、生活用品部品等のプラスチック成型品の製造・販売を行い、早期の黒字化に向けコストの削減を継続するとともに、新たな取引先を確保すべく、主に日本の企業向けに営業活動を行いました。

その他事業のうちエンジニアリング事業では、従前より特許を有するゆるみ止め製品（ナット・スプリング）のインフラマーケットへの浸透・市場シェア拡大に努め、販売は比較的堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,852,597千円（前年同期比18.6%減）、経常利益208,549千円（前年同期比15.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は180,987千円（前年同期比10.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、製品の高性能化・高機能化等のブラッシュアップや生産工程・パーツの標準化の推進による原価低減等を継続的に実施し、収益基盤の強化を図りました。第1四半期連結会計期間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による売上高の影響は少なかったものの、第2四半期連結会計期間以降は、営業活動の制限や据付、修理等の現地工事に対する制約を受けたことから、リモート会議ツールの活用や海外案件に対する代理店への現地工事のトレーニングの実施や委託などの対策により、売上高の確保に注力いたしました。当第3四半期累計期間の売上高は前年同期を下回ることとなりましたが、下半期は例年第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向となっていることから、今後は堅調に推移すると見込んでおります。

以上の結果、試験機事業の売上高は2,185,140千円（前年同期比9.2%減）、営業利益は334,650千円（前年同期比14.5%減）となりました。

商事事業

商事事業では、一般消費者向けの生活関連商品のうち、従来からの量販店向け商品の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪日観光客が激減したことで大幅に減少したものの、前連結会計年度から開始した海外向けの商品の販売については、引き続き堅調な伸びとなりました。

以上の結果、商事事業の売上高は4,649千円（前年同期比96.6%減）、営業損失は5,879千円（前年同期は13,142千円の営業利益）となりました。

海外事業

海外事業では、新型コロナウイルスへの感染拡大防止のため、中国子会社で第1四半期連結会計期間に半月程度の工場操業停止による生産高の減少があり、売上高の落ち込みの要因となりました。工場の操業再開後は、中国国内の企業や日本企業向けの家電部品や生活用品部品等のプラスチック成型品の製造・販売は比較的順調に推移し、新たな受注を確保すべく営業活動に注力しているものの、欧米の企業向けのオフィス家具部品については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により客先の生産体制に遅れが生じたことを受け、大幅に製造・販売が減少する事態となりました。損益につきましては、売上高の減少に対応すべく、人員の適正化や購買管理の強化など引き続きコストの削減に努めました。

以上の結果、海外事業の売上高は352,046千円（前年同期比46.8%減）、営業損失は62,413千円（前年同期は60,693千円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業のうちエンジニアリング事業では、ゆるみ止めナット・スプリングについては、高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に努めた結果、社会インフラ向けの製品を中心に販売が比較的堅調に推移したものの、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は311,008千円（前年同期比19.5%減）、営業利益は92,079千円（前年同期比30.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,845,925千円となり、前連結会計年度末に比べ522,533千円増加いたしました。

流動資産は3,616,106千円となり、前連結会計年度末に比べ552,844千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加208,482千円、受取手形及び売掛金の増加338,714千円によるものであります。

固定資産は1,229,819千円となり、前連結会計年度末に比べ30,310千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少14,778千円、工具、器具及び備品の減少5,469千円、繰延税金資産の減少6,003千円によるものであります。

流動負債は1,930,211千円となり、前連結会計年度末に比べ401,395千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少234,952千円、短期借入金の増加705,310千円によるものであります。

固定負債は997,853千円となり、前連結会計年度末に比べ54,572千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少66,253千円によるものであります。

純資産は1,917,859千円となり、前連結会計年度末に比べ175,710千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加180,987千円、為替換算調整勘定の減少5,239千円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,983千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,133,791	7,133,791	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株です。
計	7,133,791	7,133,791		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日		7,133,791		2,713,552		200,233

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2020年8月31日）における株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,125,700	71,257	
単元未満株式	普通株式 5,291		
発行済株式総数	7,133,791		
総株主の議決権		71,257	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3百株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京衡機	東京都千代田区神田佐 久間町一丁目9番地	2,800		2,800	0.03
計		2,800		2,800	0.03

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,398	1,159,880
受取手形及び売掛金	^{1,2} 1,213,334	¹ 1,552,048
電子記録債権	¹ 93,166	41,340
商品及び製品	177,513	184,315
仕掛品	512,728	469,875
原材料及び貯蔵品	140,279	129,287
その他	86,055	193,798
貸倒引当金	111,215	114,439
流動資産合計	3,063,261	3,616,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	164,572	149,793
機械装置及び運搬具（純額）	57,984	57,737
工具、器具及び備品（純額）	63,136	57,667
土地	802,422	802,422
建設仮勘定	1,950	1,398
有形固定資産合計	1,090,066	1,069,020
無形固定資産		
ソフトウェア	17,943	15,898
その他	1,426	1,163
無形固定資産合計	19,369	17,062
投資その他の資産		
投資有価証券	12,377	12,355
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	112,687	106,684
破産更生債権等	183,946	181,004
その他	16,785	15,854
貸倒引当金	191,057	188,115
投資その他の資産合計	150,693	143,736
固定資産合計	1,260,130	1,229,819
資産合計	4,323,391	4,845,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 676,252	441,300
短期借入金	198,540	903,850
1年内返済予定の長期借入金	279,775	284,786
リース債務	18,952	17,983
未払法人税等	28,738	41,433
未払消費税等	41,218	36,525
未払金	107,685	51,677
未払費用	72,432	123,595
賞与引当金	46,575	9,592
その他	58,647	19,467
流動負債合計	<u>1,528,816</u>	<u>1,930,211</u>
固定負債		
長期借入金	485,088	418,834
リース債務	48,453	34,965
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
繰延税金負債	4,924	-
退職給付に係る負債	349,752	370,756
訴訟損失引当金	1,033	-
資産除去債務	4,090	4,111
その他	6,205	16,304
固定負債合計	<u>1,052,426</u>	<u>997,853</u>
負債合計	<u>2,581,242</u>	<u>2,928,065</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	<u>1,538,978</u>	<u>1,357,990</u>
自己株式	3,807	3,830
株主資本合計	<u>1,370,999</u>	<u>1,551,964</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	11
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	24,798	19,559
その他の包括利益累計額合計	<u>371,149</u>	<u>365,894</u>
純資産合計	<u>1,742,148</u>	<u>1,917,859</u>
負債純資産合計	<u>4,323,391</u>	<u>4,845,925</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	3,503,402	2,852,597
売上原価	2,460,474	1,970,210
売上総利益	1,042,928	882,387
販売費及び一般管理費	787,325	707,153
営業利益	255,603	175,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,020	1,068
受取手数料	22,217	45,145
助成金収入	-	¹ 5,578
その他	11,844	8,701
営業外収益合計	35,082	60,493
営業外費用		
支払利息	13,839	15,766
手形譲渡損	2,238	1,930
為替差損	6,938	2,470
その他	21,313	7,008
営業外費用合計	44,329	27,177
経常利益	246,355	208,549
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	16,944	-
債務勘定整理益	-	30,740
特別利益合計	16,944	30,740
税金等調整前四半期純利益	263,299	239,289
法人税、住民税及び事業税	84,187	57,214
法人税等調整額	14,761	1,087
法人税等合計	98,948	58,302
四半期純利益	164,351	180,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,351	180,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	164,351	180,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	15
為替換算調整勘定	4,670	5,239
その他の包括利益合計	4,676	5,254
四半期包括利益	159,674	175,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,674	175,733

【注記事項】

(追加情報)

1. (新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、日本国内のみならず海外においても経済や企業活動に影響を与え、今後の完全な収束時期を予想することは困難な状況にあります。当社グループの業績に与える影響につきましては、2021年2月期中には、一時的な影響はあるものの徐々に持ち直すと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点での入手可能な情報によるものでありますが、今後の状況の推移により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. (商事事業における不適切な売上高等の訂正)

当社では、外部機関からの指摘を受け、第113期(2019年2月期)～第117期(2023年2月期)第2四半期までの商事事業の売上高計上の一部についての事実関係等を調査するため2022年12月9日から第三者委員会による調査を進めてまいりました。当該調査の結果、商事事業の売上高に不適切な会計処理が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度の商事事業の売上高等を訂正いたしました。

この訂正の結果、当第3四半期連結累計期間の訂正後の商取引関連の売掛金は826,874千円、未収入金117,674千円、関連損益は、売上高5,057千円、売上原価 - 千円、営業外収益(受取手数料)45,145千円となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
受取手形割引高	280,780千円	72,918千円
電子記録債権割引高	33,911千円	千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
受取手形	6,168千円	千円
支払手形	133,352千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び持続化給付金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	25,299千円	38,478千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験機事業	商事事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,406,335	137,903	572,910	3,117,149	386,253	3,503,402		3,503,402
(2) セグメント間 の内部売上高			88,479	88,479	128	88,607	88,607	
計	2,406,335	137,903	661,389	3,205,628	386,381	3,592,010	88,607	3,503,402
セグメント利益 又は損失()	391,214	13,142	60,693	343,663	131,617	475,281	219,678	255,603

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業(締結具事業)、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 219,678千円は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験機事業	商事事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,184,892	4,649	352,046	2,541,589	311,008	2,852,597		2,852,597
(2) セグメント間 の内部売上高	248			248		248	248	
計	2,185,140	4,649	352,046	2,541,837	311,008	2,852,845	248	2,852,597
セグメント利益 又は損失()	334,650	5,879	62,413	266,357	92,079	358,437	183,203	175,233

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業(締結具事業)、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 183,203千円は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「エンジニアリング事業」の中に含めていた商事事業の売上高の重要性が増したため、独立の報告セグメントとして記載し、「商事事業」を除いた「エンジニアリング事業(締結具事業)」につきましては、売上高の割合が減少したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益	23.05円	25.38円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	164,351	180,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	164,351	180,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,130	7,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 3月 7日

株式会社東京衡機
取締役会 御中

監 査 法 人 ア リ ア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

追加情報（商事事業における不適切な売上高等の訂正）に記載されているとおり、会社は第三者委員会の調査結果を受け、商事事業における売上取引について不適切な会計処理を訂正したが、当監査法人の訂正監査において、取引関係者からの十分かつ適切な監査協力を得ることができなかつた上、取引の実在性を合理的に検証するための十分かつ適切なエビデンスが確認できず、訂正の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつた。このため、これらの訂正金額の妥当性について判断することができなかつた。

当監査法人は、上記が商事事業の売掛金、未収入金、売上高、営業外収益（受取手数料）等の特定の勘定科目に限定されるもので、四半期連結財務諸表全体に及ぼす影響が限定的であり、四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではないと判断したため、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に対して限定付結論を表明することとした。

限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は、元監査人によって四半期レビューが実施されており、元監査人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2021年1月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。